



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東  
コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,930	13.4	279	△21.1	272	△22.1	158	△31.6
2023年12月期第1四半期	1,702	14.5	354	30.6	349	13.5	231	13.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 188百万円 (△30.5%) 2023年12月期第1四半期 271百万円 (79.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	5.98	5.98
2023年12月期第1四半期	8.79	8.78

(注) 前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が減少している理由については、顧客増加に伴う先行投資としてシステム開発強化及び全社的な体制強化によるものであります。詳細は添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	16,383	6,148	37.4	231.09
2023年12月期	17,234	6,320	36.5	237.52

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 6,121百万円 2023年12月期 6,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,165	15.0	1,435	3.6	1,500	2.8	1,000	3.1	36.52

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社の将来的な企業価値のさらなる向上を目指し、システム開発強化及び全社的な体制強化を推進するため、先行投資を行っております。詳細は添付資料の4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	27,385,200株	2023年12月期	27,383,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	895,835株	2023年12月期	885,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	26,410,269株	2023年12月期1Q	26,289,596株

(注) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2024年12月期1Q 28,500株、2023年12月期 123,800株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の4ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用した健康情報のデジタル化と健康管理サービス及び各種事務代行サービスを展開しております。

日本国内において、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少は喫緊の課題であり、企業の労働生産性の向上に資する「健康経営」「人的資本経営」がますます重要視されています。そのような背景のもと、当社の健康管理サービスと事務代行サービスの需要が高まっており、多様な業種の健康保険組合、企業へのサービス導入が進み、利用が拡大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	1,702,514	1,930,119	+227,605	+13.4%
営業利益	354,168	279,521	△74,647	△21.1%
経常利益	349,783	272,578	△77,205	△22.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	231,182	158,143	△73,039	△31.6%

#### 〔売上高〕

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加し、主にシステム利用料、健診事務代行サービス、並びに特定保健指導が増加いたしました。また、既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。これらの結果、増収となりました。

#### 〔営業利益〕

顧客増加に伴う先行投資として、システム開発強化及び全社的な体制強化、並びに派遣社員の増員等による売上原価が増加し、減益となりました。

#### 〔経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〕

営業利益の減益により、経常利益が減少いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益では、特別損失として有価証券(資本業務提携先の株式)の減損処理を行ったため、減益となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

### ①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	1,352,546	1,546,239	+193,693	+14.3%
営業利益	498,093	448,119	△49,974	△10.0%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業(福利厚生事業)の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。また、当事業は健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当第1四半期連結累計期間では、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に増加いたしました。健康経営に関する自社主催及び協業先との共催Webセミナーの開催による集客力の強化、協業先との連携による営業網の拡大を進めるなど、積極的に営業活動を推進いたしました。その結果、新規顧客の獲得や既存顧客への

健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながりました。一方で、顧客増加に伴う先行投資として、システム開発強化及び健診事務代行サービス部門の体制強化、並びに派遣社員の増員等による売上原価が増加し、減益となりました。

②HRマネジメント事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	349,967	383,880	+33,913	+9.7%
営業利益	77,089	73,725	△3,364	△4.4%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。一方で、顧客増加に伴う先行投資として、BPOサービス部門の体制強化及び派遣社員の増員等による売上原価が増加し、減益となりました。

\*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産16,383,728千円(前連結会計年度末比850,726千円減少)

主に現金及び預金の減少によるものです。

②負債10,234,858千円(前連結会計年度比679,316千円減少)

主に預り金、未払法人税等、株式給付引当金、長期借入金の減少によるものです。

③純資産6,148,870千円(前連結会計年度末比171,409千円減少)

主に自己株式の取得、配当金支払に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合や企業向けに健康管理サービスを提供しているバリューカフェテリア事業を軸とした更なる成長拡大を見込んでおります。この成長拡大を推進するべく、資本・業務提携による顧客基盤の拡大、健診データ利活用等による新規サービスの研究開発を進めてまいります。

一方、成長拡大に欠かせない人材の確保と定着も経営課題として認識し、積極的な先行投資を行ってまいります。従業員の賃上げを実施、採用競争力を強化するなど、社内外での人材への投資を継続実施いたします。併せて、物価高の上昇、エネルギー高騰等の動きも受け、システム利用料や事務代行サービス料の値上げ・価格転嫁の実施とともに、業務オペレーションの効率化を目的とした業務のDX化を推進し、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間では、顧客増加に伴う先行投資としてシステム開発強化及び全社的な体制強化を行いました。今後も、新規顧客増加に合わせた先行投資を継続してまいります。

これらの影響を踏まえた通期の業績予想につきましては、前回予想(2024年2月14日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,399,976	3,706,481
売掛金	707,743	728,923
商品	578	734
仕掛品	8,908	7,446
貯蔵品	56,964	83,372
その他	576,072	1,065,150
流動資産合計	6,750,244	5,592,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,520	2,294,734
機械及び装置(純額)	17,909	17,013
土地	6,279,626	6,279,626
その他(純額)	141,688	140,590
有形固定資産合計	8,762,744	8,731,964
無形固定資産	582,700	626,346
投資その他の資産	1,138,765	1,433,307
固定資産合計	10,484,210	10,791,619
資産合計	17,234,455	16,383,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,139	180,551
短期借入金	507,148	507,148
未払法人税等	345,571	102,134
預り金	2,401,341	2,134,502
株式給付引当金	142,808	49,413
その他	1,617,885	1,637,279
流動負債合計	5,161,894	4,611,029
固定負債		
長期借入金	5,497,294	5,370,507
その他	254,986	253,321
固定負債合計	5,752,280	5,623,828
負債合計	10,914,174	10,234,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,029,184	2,030,250
資本剰余金	2,110,344	2,111,410
利益剰余金	3,270,530	3,108,816
自己株式	△1,088,124	△1,131,544
株主資本合計	6,321,935	6,118,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,145	2,676
その他の包括利益累計額合計	△28,145	2,676
新株予約権	23,124	24,031
非支配株主持分	3,365	3,230
純資産合計	6,320,280	6,148,870
負債純資産合計	17,234,455	16,383,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,702,514	1,930,119
売上原価	977,350	1,223,556
売上総利益	725,163	706,562
販売費及び一般管理費	370,995	427,040
営業利益	354,168	279,521
営業外収益		
受取利息	14	12
投資有価証券売却益	-	2,326
補助金収入	12,610	600
その他	1,950	246
営業外収益合計	14,575	3,184
営業外費用		
支払利息	8,473	7,753
事務所移転費用	10,388	1,144
その他	97	1,229
営業外費用合計	18,960	10,128
経常利益	349,783	272,578
特別利益		
新株予約権戻入益	102	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29,299
特別損失合計	-	29,299
税金等調整前四半期純利益	349,885	243,278
法人税等	118,702	85,270
四半期純利益	231,182	158,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,182	158,143

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	231,182	158,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,588	30,821
その他の包括利益合計	40,588	30,821
四半期包括利益	271,771	188,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,770	188,964
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△135



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HR マネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	353,855	—	353,855	—	353,855
ヘルスケアサポート	953,657	—	953,657	—	953,657
健保運営事業等サービス	—	320,407	320,407	—	320,407
顧客との契約から生じる収益	1,307,513	320,407	1,627,920	—	1,627,920
その他の収益(注)3	45,033	29,560	74,593	—	74,593
外部顧客への売上高	1,352,546	349,967	1,702,514	—	1,702,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,352,546	349,967	1,702,514	—	1,702,514
セグメント利益	498,093	77,089	575,183	△221,015	354,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,015千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HR マネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	401,887	—	401,887	—	401,887
ヘルスケアサポート	1,102,294	—	1,102,294	—	1,102,294
健保運営事業等サービス	—	352,262	352,262	—	352,262
顧客との契約から生じる収益	1,504,181	352,262	1,856,444	—	1,856,444
その他の収益(注)3	42,057	31,617	73,675	—	73,675
外部顧客への売上高	1,546,239	383,880	1,930,119	—	1,930,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,546,239	383,880	1,930,119	—	1,930,119
セグメント利益	448,119	73,725	521,844	△242,322	279,521

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,322千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携契約に基づく第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会で、日本生命保険相互会社との間で資本業務提携契約の締結に基づく第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。なお、2024年3月13日付で資本業務提携契約を締結し、2024年4月8日付で自己株式処分の払込が完了しております。

## 1. 処分の目的及び理由

資本業務提携の一環として、日本生命保険相互会社を割当先として行うものであり、当社と日本生命保険相互会社との協力体制をより強固なものとし、事業の推進をより確実なものにするため、資本業務提携及び第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。

## 2. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月8日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 776,300株
(3) 処分価値	1株当たり1,441円
(4) 処分総額	1,118,648,300円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	日本生命保険相互会社

## (新株予約権（有償ストック・オプション）の発行)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を含む。）に対し、第23回新株予約権を発行することを決議し、2024年5月1日に付与いたしました。その概要は次のとおりであり、新株予約権証券の発行時（2024年5月1日）における内容を記載しております。

## 1. 新株予約権を発行する理由

中長期的な事業成長、企業価値の増大を目指すにあたり、業績向上へのコミットメントを高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式344,000株

## 3. 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

## 4. 新株予約権の総数

3,440個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株）

## 5. 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役 9名

## 6. 新株予約権を行使することができる期間

2024年5月1日から2034年4月30日まで

## 7. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり 133,700円（1株当たり 1,337円）

## 8. 新株予約権の割当日

2024年5月1日

## 9. 新株予約権の行使の条件

(1) 割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普

通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(3) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(従業員向け株式給付信託への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

#### 1. 自己株式処分の目的

当社は、2020年度より当社の従業員に対して「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入しており、2024年4月15日開催の取締役会において、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと及びそれに伴う自己株式処分について決定しました。

#### 2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年5月22日（予定）
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 91,000株
(3) 処分価値	1株当たり1,337円
(4) 処分総額	121,667,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）

#### 3. 本信託契約の概要

(1) 名称	従業員向け株式給付信託
(2) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	株式会社りそな銀行 （再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））
(5) 受益者	当社従業員のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
(6) 信託管理人	当社の従業員から選定
(7) 議決権行使の方針	信託財産である当社株式の議決権については、信託管理人が行使の指図を行います。
(8) 本信託契約の締結日	2020年6月1日
(9) 本信託の設定日	2020年6月1日
(10) 信託の期間	2020年6月1日から本信託が終了するまで （特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。）